

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂邊 政 継
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 原 恒 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高 (百万円)	376,187	443,401	510,845	492,970	422,600
経常利益 (百万円)	14,431	14,804	19,566	22,962	6,807
当期純利益 (百万円)	6,347	6,033	10,763	13,382	2,634
純資産額 (百万円)	119,778	128,065	158,812	161,169	142,033
総資産額 (百万円)	270,055	323,475	358,252	313,899	281,731
1株当たり純資産額 (円)	428.88	458.80	494.73	504.00	465.63
1株当たり当期純利益 (円)	22.44	21.40	38.72	48.20	9.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					9.53
自己資本比率 (%)	44.4	39.6	38.3	44.6	45.5
自己資本利益率 (%)	5.4	4.9	8.1	9.7	2.0
株価収益率 (倍)	23.1	28.8	18.2	12.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,467	17,076	41,236	9,014	26,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,300	17,914	9,358	13,518	13,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,254	2,868	20,716	8,813	7,349
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	64,959	67,774	79,736	63,958	68,532
従業員数 (名)	14,468	19,601	19,958	20,673	19,851

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期から第83期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高 (百万円)	257,509	253,930	297,995	266,537	237,363
経常利益 (百万円)	8,314	9,111	10,110	9,004	2,927
当期純利益 (百万円)	4,054	6,966	6,265	7,777	4,722
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	105,248	110,494	113,038	117,124	116,765
総資産額 (百万円)	198,634	197,814	237,995	204,069	200,658
1株当たり純資産額 (円)	376.91	395.91	407.11	421.99	424.09
1株当たり配当額 (円)	8	9	11	12	5
(内1株当たり中間配当額)	(4)	(4)	(5)	(5.5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	14.33	24.84	22.54	28.01	17.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					17.09
自己資本比率 (%)	53.0	55.9	47.5	57.4	58.2
自己資本利益率 (%)	3.9	6.5	5.6	6.8	4.0
株価収益率 (倍)	36.1	24.8	31.3	21.6	14.7
配当性向 (%)	55.8	36.2	48.8	42.8	29.3
従業員数 (名)	4,202	3,972	3,950	3,622	3,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第80期から第83期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和25年 2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)から分離独立 商号 東京電気器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目 6 番13号
30年 6月	東静電気(株)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 三島事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年 8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社)設立
47年 9月	リテールソリューション事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	リテールソリューション事業に係るサービス部門を分離独立 (現 テックエンジニアリング(株))
55年 3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年 4月	テック三福(株)(現 (株)テックプレジジョン)設立
64年 1月	テックシンガポール社(現 東芝テックシンガポール社)設立
平成 3年12月	テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株))設立
4年 7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年 4月	ティムマレーシア社に資本参加
9月	テック香港社(現 東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
10月	テー・イー・リワークス(株)(現 (株)テーイーアール)設立
11年 1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目 1 番地 (株)東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社設立 (株)東芝より東芝複写機深?社(現 東芝テック深?社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年 4月	東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社及び 東芝テック英国画像情報システム社事業開始
16年 4月	東芝テック北欧社設立
17年 1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番 2 号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)事業開始
19年 6月	東芝家電製造(株)(現 東芝ホームアプライアンス(株))に対して家電に係る事業を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社79社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、
テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東
静電気(株)

(2) ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) オートID・プリンタ事業

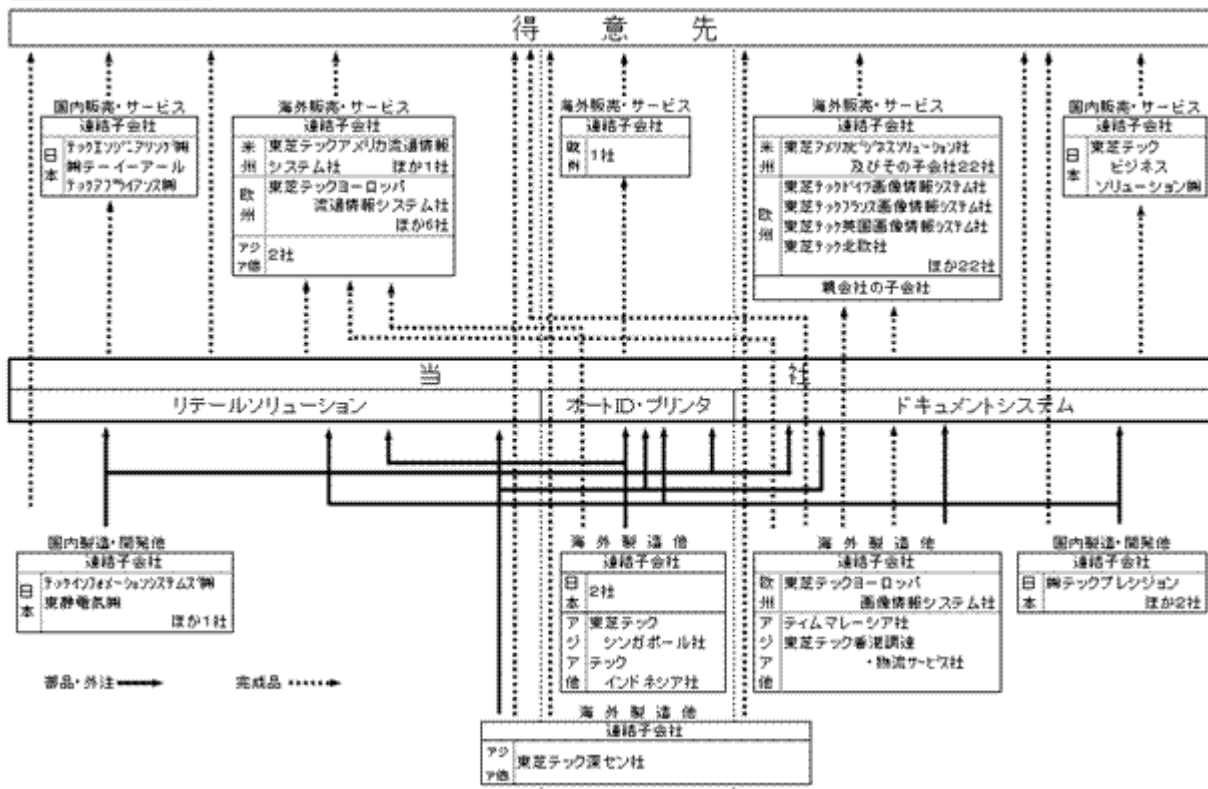
バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	280,281	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.9 (0.1)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) 東芝アメリカビジネス ソリューション社 (注) 5 (注) 7	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	ドキュメント システム	所有 50.1	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注) 5	フランス ピューター	41,515千 ユーロ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
テックエンジニアリング㈱	東京都江東区	200	リテール ソリューション	100.0	当社製品の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
東芝テックビジネス ソリューション㈱	東京都品川区	1,100	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	リテール ソリューション	100.0 (41.9)	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テック英国 画像情報システム社(注) 5	英国 サリー	26,117千 スターリング ポンド	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
㈱ティーイーアール	埼玉県川口市	20	リテール ソリューション	100.0 (100.0)	当社製品の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等...有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	リテール ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社	米国 アトランタ	7,605千 米ドル	リテール ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等...有
東芝テック深?社 (注) 5	中国 深?	20,158千 米ドル	ドキュメント システム	95.7	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	オートID・ プリンタ	100.0	当社製品を製造、販売し、又調達した資材を当社へ納入している。 役員の兼任等...有
テックインドネシア社	インドネシア パタム	1,500千 米ドル	オートID・ プリンタ	100.0 (100.0)	当社製品を受託製造している。 役員の兼任等...有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県 伊豆の国市	140	リテール ソリューション	100.0	当社製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等...有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	ドキュメント システム	100.0	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等...有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピューター	25,925千 ユーロ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等...有
㈱テックプレジジョン	静岡県 伊豆の国市	10	ドキュメント システム	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等...有
東静岡電気㈱	静岡県 伊豆の国市	233	リテール ソリューション	71.6	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等...有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	ドキュメント システム	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載している。
3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。
4 上記連結子会社20社のほか、連結子会社が59社ある。
5 特定子会社に該当する。
6 有価証券報告書を提出している。
7 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	80,539百万円
	(2)経常利益	31
	(3)当期純利益	205
	(4)純資産額	26,787
	(5)総資産額	42,792

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リテールソリューション	5,977
ドキュメントシステム	11,169
オートID・プリンタ	2,357
提出会社本社部門他	348
合計	19,851

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,439	41.69	18.06	7,248

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成21年3月末現在の組合員数は2,167名であります。

また、連結子会社の東静電気㈱及び東芝テックビジネスソリューション㈱には、それぞれ単一の労働組合があり、平成21年3月末現在の組合員数は東静電気㈱は122名であり、東芝テックビジネスソリューション㈱は492名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济に深刻な影響を与えたことなどから、米国及び欧州では一段と景気悪化が進み、アジアでは景気は急速に減速いたしました。日本経済は、世界経済悪化の影響により輸出、生産、設備投資が大幅に減少し、個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、競争力ある商品の開発・投入、地域別販売戦略の強化と営業効率の向上、事業構造改革、資産の効率化、イノベーション活動の推進等に鋭意努めてまいりました。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前連結会計年度比14%減の4,226億円となりました。損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組みましたが、減収、円高、会計基準変更に伴う連結子会社ののれん償却の影響などから、営業利益は前連結会計年度比61%減の101億23百万円、経常利益は前連結会計年度比70%減の68億7百万円、当期純利益は前連結会計年度比80%減の26億34百万円となりました。

以上の厳しい経営状況に鑑み、当事業年度に係る剰余金の配当にしましては、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当連結会計年度のセグメントの状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(リテールソリューション事業)

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサブライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が厳しさを増す事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、景気悪化や前連結会計年度前半に大口物件が集中した影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%減の1,705億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比33%減の66億42百万円となりました。

(ドキュメントシステム事業)

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、世界経済の深刻な悪化、金融不安の増幅、円高、競合他社との価格競争等が進む大変厳しい事業環境の中で、フルカラー複合機等の戦略的新商品の市場投入、米国、欧州等の主要地域並びに中国、インド等の成長市場での更なる拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、市場の急激な縮小や円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドは伸長しましたが、ユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比17%減の2,257億7百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比80%減の20億64百万円となりました。

(オートID・プリンタ事業)

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、競合他社との価格競争や世界経済の低迷等が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、国内販売体制の強化、海外新規顧客の獲得、営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、新規連結の影響により国内で伸長しましたが、世界経済の悪化に伴う投資抑制や円高の影響により海外で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、米国市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の大口物件集中の影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比10%減の441億84百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比75%減の14億17百万円となりました。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

所在地別セグメントの状況

(日本)

当地域は、景気悪化や急激な円高の影響などから、売上高は前連結会計年度比11%減の2,856億85百万円となりました。営業利益は、コスト構造改革に注力しましたが、前連結会計年度比63%減の32億92百万円となりました。

(米州)

当地域は、景気悪化や急激な円高の影響などから、売上高は前連結会計年度比19%減の829億19百万円となりました。営業利益は、販売拠点の統廃合等のコスト構造改革に注力しましたが、在外子会社の会計処理基準の変更に伴い、米国連結子会社の「のれん」の償却を実施したことなどから、前連結会計年度より53億66百万円減のマイナス5億55百万円となりました。

(欧州)

当地域は、景気悪化や急激な円高の影響などから、売上高は前連結会計年度比23%減の937億86百万円となりました。営業利益は、販売拠点の統廃合等のコスト構造改革に注力しましたが、前連結会計年度比96%減の2億27百万円となりました。

(アジア他)

当地域は、世界経済の悪化により輸出環境が悪化したこと、アジアの景気が減速したことなどから、売上高は前連結会計年度比19%減の869億97百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度比47%減の42億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、景気悪化による世界的な市場の低迷により収益は前連結会計年度より167億98百万円減少しましたが、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努め、また、前連結会計年度に大口物件の影響に伴う支払いが解消されたことや法人税等の支払額が減少したことなどから、前連結会計年度に対し177億50百万円増加の267億64百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対し1億3百万円減少の134億15百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは133億49百万円となり、前連結会計年度に対し178億52百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得、借入金の返済に努めたことなどから、73億49百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より45億74百万円増加して、685億32百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
リテールソリューション	53,800	9.3
ドキュメントシステム	163,192	8.9
オートID・プリンタ	11,650	33.6
その他	-	-
合計	228,643	10.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注状況

リテールソリューション事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(リテールソリューション) 個別ユーザー対応物件	47,485	17.4	6,319	41.9

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
リテールソリューション	166,738	7.5
ドキュメントシステム	216,036	18.2
オートID・プリンタ	39,825	13.3
その他	-	-
合計	422,600	14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。
3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、世界的金融危機の深刻化を背景とした輸出、雇用・所得環境、個人消費の悪化の影響などから、米国及び欧州では景気後退が進み、アジアでは景気は更に減速するものと予想されます。日本経済は、世界経済悪化の影響を受け、輸出、設備投資、個人消費が低迷するなど、景気は更に悪化することが予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない、強い企業体質の確立に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成21年度（第85期）における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

- ・ リテールソリューション事業
POSシステム及びその関連商品の拡販に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・拡販、国内でのエリア・マーケティング、海外での代理店網の拡充等を推進するとともに、収益体質の強化に努めてまいります。
- ・ ドキュメントシステム事業
戦略的新商品の開発・投入・拡販、販売拠点の拡充・効率化等の営業・サービス力の強化に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等により、収益力の強化を図ってまいります。
- ・ オートID・プリンタ事業
取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) リテールソリューションの事業環境

リテールソリューション事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに事業を展開しております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドキュメントシステムの事業環境

ドキュメントシステム事業は、一般オフィス向けが主体であり、海外市場を中心に事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) オートID・プリンタの事業環境

オートID・プリンタ事業は、製造・物流・流通業および特定顧客向けを主体に事業を展開しております。顧客の設備投資の延期・抑制、競合他社との市場競争激化等のリスクがあります。また、当社が注力するRFID事業につきましてはバーコードに替わる新技術として需要の拡大が見込まれますが、インフラ・コスト等に課題があり、本格的な普及の時期は不透明であります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、無線タグを応用した新たな事業の形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 世界情勢

当社グループは、グローバルに事業を展開していますが、各地域の政治・経済情勢の変化や急激な為替レートの変動などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、シンガポール、マレーシア及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っておりますが、中国での生産規模が当社海外生産高の半数程度を占めるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題、鳥インフルエンザ等の感染症の発生などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは製品の設計・部品調達・製造・試験・検査等全て部門で品質および安全性の検証体制を構築し、最新・最良の技術で優れた商品を提供することに注力しています。また保守を伴う事業を展開しており、点検等により製品の品質と安全にかかわる大きな問題発生を未然に防ぐ努力をしております。さらに平成19年度（第83期）から品質担当役員を任命し、全社の品質体制を強化しました。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び製品機能の高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・保守サービスの一連のプロセスにおいて、想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法等を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェアまたはハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(10) 退職給付債務等

平成21年3月末の当社グループの退職給付債務は782億円、年金資産は284億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は295億91百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) リテールソリューション事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、RFID応用技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は61億99百万円となりました。

- ・操作の最適化を追求し、ユニファイドモジュラ構造を採用した、量販店向けPOSターミナルの開発(WILLPOS-Unity M-8000)
- ・チェックアウト作業の効率とスピードを向上させ、しかも運用コストの低減を図った量販店POS向けスキャナ
の開発(スマートラインスキャナLS-790シリーズ)

(注)ユニファイドモジュラ構造とは、一体型でありながら、制御部を分離することもできる構造をいいます。

(2) ドキュメントシステム事業

当事業分野では、デジタル複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、システムソリューション技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は207億13百万円となりました。

- ・高速プリントと安定した高画質、高い信頼性を兼ね備えた当社最上位フルカラー複合機の開発(e-STUDIO5520C / 6520C / 6530C)
- ・お客様システムとの連携を容易にすることで、利便性を向上させたモノクロ複合機の開発
- ・高印字品質、高信頼性を実現する産業用インクジェットヘッドの開発

(3) オートID・プリンタ事業

当事業分野では、オートIDシステム等のシステム設計、RFID応用技術、各種プリンタ及びその関連機器等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は26億79百万円となりました。

- ・重要な書類、書籍、電子メディア等の資産管理を、RFIDタグを用いて効率良く行うことが可能な重要書類管理システムの開発
- ・無線通信機能を備え、長寿命バッテリー駆動を可能とした、小型携帯サーマルプリンタの開発(2インチタイプ、4インチタイプの2機種)(B-EP2D / B-EP4DL)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は2,817億31百万円となり、前連結会計年度比321億68百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ217億97百万円減少の1,772億92百万円となりました。これは、資産効率の改善に努めたことにより「受取手形及び売掛金」及び「棚卸資産」が圧縮されたことによります。なお、「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)等(親会社の子会社)に対する預け入れであり、実質「現金及び預金」と同等の流動性があります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ103億70百万円減少の1,044億39百万円となりました。これは、リース会計基準及び在外子会社の会計処理基準の変更に伴い、リース資産をオンバランスしたことにより69億17百万円増加しましたが、米国連結子会社の「のれん」の償却を実施したことにより無形固定資産が139億61百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ130億33百万円減少の1,396億97百万円となりました。これは、前記の会計処理基準の変更に伴い、リース債務が増加しましたが、減収に伴う規模減により「支払手形及び買掛金」が58億61百万円減少し、法人税等の支払いなどにより「未払法人税」が11億88百万円減少し、借入金の返済等により「短期借入金」と「長期借入金」が合わせて26億96百万円減少しました。

純資産の部は、1,420億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億36百万円の減少となりました。これは、円高の影響により「為替換算調整勘定」が58億98百万円減少したことや在外子会社の会計処理基準の変更に伴い、米国連結子会社の「のれん」の償却を実施したことにより利益剰余金が34億6百万円減少し、また自己株式の取得により12億37百万円減少したことなどによります。

(2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度より45億74百万円増加の685億32百万円となりました。

これは、景気悪化による世界的な市場の低迷により、収益は前連結会計年度より167億98百万円減少しましたが、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努めたことなどにより、営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度より177億50百万円増加の267億64百万円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年並みのマイナス134億15百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より178億53百万円増加の133億49百万円となりました。また、財務活動によりキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得、借入金の返済に努めたことなどから、前連結会計年度より14億64百万円減少のマイナス73億49百万円となりました。

今後も増益並びにCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローを創出、財務活動においては、借入金の返済に努めることで、十分な資金の流動性を維持する計画であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、景気悪化による世界的な市場の低迷、円高、前連結会計年度前半の家電事業譲渡・大口物件集中の影響などから、前連結会計年度に比べ703億70百万円減収(伸長率14.3%減)の4,226億円となりました。

国内事業の売上高は、オートID・プリンタ事業における新規連結により増加しましたが、リテールソリューション事業において、前連結会計年度前半に大口物件が集中した影響があり、前連結会計年度比6.0%減の1,908億28百万円となりました。海外事業は、市場の低迷及び円高の影響により、米州向け・欧州向け・アジア他地域向けにおいて、それぞれ22.1%減・20.7%減・11.7%減となり、前連結会計年度比20.1%減の2,317億72百万円となりました。

売上総利益は、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めましたが、円高の影響により前連結会計年度に比べ361億70百万円減少の1,941億67百万円となりました。売上総利益率は45.9%となり、前連結会計年度に比べ0.8%悪化しました。

販売費及び一般管理費においては、会計基準の変更により米国連結子会社の「のれん」の償却や法人税法の改正により償却期間の見直しによる償却などの増加要因がありましたが、拠点の統廃合等の固定費削減に注力し、前連結会計年度に比べ202億18百万円減少の1,840億44百万円となりました。

営業外損益は、33億15百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円悪化となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ161億55百万円減益の68億7百万円となりました。

特別損失は、事業構造改革費用として13億64百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ167億98百万円減益の54億42百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ107億48百万円減益の26億34百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当連結会計年度の設備投資等の総額は107億8百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) リテールソリューション事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は29億9百万円となりました。

(2) ドキュメントシステム事業

主な設備投資等は、中国(深?)の部品製造拠点の拡充、米国のカラートナー製造設備(第三期)の拡充、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は65億2百万円となりました。

(3) オートID・プリンタ事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は5億78百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
大仁事業所 (静岡県 伊豆の国市)	リテール ソリューション	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	3,179	58	933 (56)	1	1,074	5,246	515
三島事業所 (静岡県三島市)	ドキュメント システム	情報通信機器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	1,219	2,922	512 (65)	14	3,668	8,337	1,000
本社他 (東京都 品川区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	3,106	61	418 (25)	-	829	4,415	1,924

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テック エンジニア リング(株)	東京都 江東区他	リテール ソリューション	事務製品 等の保守 サービス 設備	285	65	50 (0)	72	605	1,078	1,990
東静電気(株)	静岡県 伊豆の国市他	リテール ソリューション	事務製品 等の生産 設備	262	105	268 (8)	-	19	655	208
(株)テック製造	静岡県 田方郡 函南町他	ドキュメント システム	電気機械 器具等の 生産設備	49	43	286 (3)	-	12	391	242
その他国内会社 9社		リテール ソリューション ドキュメント システム	ソフトウ エアの開 発設備他	206	58	- (-)	223	299	788	2,347

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。
2 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン他	ドキュメント システム	複写機等の 生産設備	319	2,632	36 (101)	-	1,326	4,314	3,419
東芝テック ヨーロッパ流通 情報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	リテールソ リューション	事務製品等 の販売設備	807	70	283 (23)	71	37	1,269	662
東芝テック ヨーロッパ画像 情報システム社	フランス ピューター	ドキュメント システム	複写機等の 生産設備	204	370	20 (37)	-	62	657	244
東芝テック深?社	中国 深?他	ドキュメント システム	複写機等の 生産設備	269	917	- (-)	-	1,125	2,313	2,467
東芝テック シンガポール社	シンガポール	オートID・ プリンタ	電子機器等 の生産設備	618	69	- (-)	-	569	1,257	585
ティム マレーシア社	マレーシア ペナン	ドキュメント システム	通信機器等 の生産設備	205	96	- (-)	-	62	364	428
テック インドネシア社	インドネシア バタム	オートID・ プリンタ	電子機器等 の生産設備	121	124	- (-)	-	68	315	1,231
その他在外会社 60社		リテールソ リューション ドキュメント システム オートID・ プリンタ他	複写機等の 販売設備他	40	128	- (-)	3,237	1,246	4,652	2,589

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは以下の設備投資を計画しております。

ドキュメントシステム事業

部品内製化によるコスト競争力強化を企図して、中国(深?)の部品製造拠点を拡充するため、自己資金により総額16億円程度の投資を行います。

ドキュメントシステム事業

米国のカラートナー製造設備(第三期)の拡充を企図して、自己資金により総額10億円程度の投資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式報酬型新株予約権(平成20年6月26日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000(注)1	同左(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内で、 かつ取締役及び執行役員いずれ の地位をも喪失した日の翌日か ら10日以内に限り、新株予約権の 全数につき一括して行使するこ とができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月6日 (注)		288,145,704		39,970	1,800	49,183

(注) 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	50	42	181	224	4	11,208	11,710	
所有株式数 (単元)	4	50,355	1,495	146,149	43,619	14	44,578	286,214	1,931,704
所有株式数の 割合(%)	0.00	17.59	0.52	51.06	15.24	0.01	15.58	100.00	

(注) 1 自己株式12,925,892株は、「個人その他」に12,925単元を、「単元未満株式の状況」に892株を含めている。

2 ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,878	3.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,977	3.46
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,734	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,180	1.45
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,119	1.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,368	0.82
計		189,386	65.73

(注) 1 上記のほか、自己株式が12,925千株ある。
2 千株未満は切捨てている。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,925,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,289,000	273,289	同上
単元未満株式	普通株式 1,931,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		273,289	

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	12,925,000		12,925,000	4.49
計		12,925,000		12,925,000	4.49

(8)【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。

(平成21年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数(株)	169,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得日 平成20年8月29日)	2,500,000	1,312,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,266,000	1,189,650,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	234,000	122,850,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.36	9.36
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.36	9.36

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99,241	48,620,296
当期間における取得自己株式	10,188	3,312,384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求によるものを含まない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	37,696	12,619,558	1,883	620,957
保有自己株式数	12,925,892		12,934,197	

(注) 1 当期間における単元未満株式の買増請求による売渡しには、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものを含まない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求によるものを含まない。

3【配当政策】

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当を実施することとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもってこれらの剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当に関しては、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円とし、期末配当は誠に遺憾ながら無配といたしました。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に有効活用することとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,376	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	545	707	768	807	759
最低(円)	430	465	490	559	208

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	425	338	274	299	263	276
最低(円)	261	235	237	266	208	223

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプライアンス統括 責任者(CRO)	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 (株)東芝 入社 平成15年10月 東芝システム欧州社 社長 平成18年4月 当社 経営企画部長 平成18年6月 当社 執行役員、経営企画部長 平成19年4月 当社 執行役員、画像情報通信カンパニー社長 平成19年6月 当社 取締役、常務執行役員、画像情報通信カンパニー社長 平成20年4月 当社 取締役、常務執行役員、ドキュメントシステム事業本部長 平成20年5月 当社 取締役、常務執行役員、社長付 平成20年6月 当社 代表取締役取締役社長、社長執行役員、リスク・コンプライアンス統括責任者(CRO)(現在)	(注)3	13
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、財務 統括責任者(CFO)、経営企画 ・総務・輸出管理・J-SOX 対応推進担当	菊池 祥泰	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 (株)東芝 入社 平成4年6月 東芝ヨーロッパ社 副社長 平成13年10月 (株)東芝 財務部グループ管理担当グループ長 平成15年6月 当社 執行役員、経理部長 平成16年6月 当社 取締役、執行役員、経理部長、経営監査部長 平成18年6月 当社 代表取締役、常務執行役員、社長補佐、財務統括責任者(CFO)、経理部長 平成19年4月 当社 代表取締役、常務執行役員、社長補佐、CFO、経営企画担当、J-SOX対応推進部長 平成20年4月 当社 代表取締役、常務執行役員、社長補佐、CFO、経営企画・J-SOX対応推進担当 平成20年6月 当社 代表取締役、専務執行役員、社長補佐、CFO、経営企画・総務・輸出管理・J-SOX対応推進担当(現在)	(注)3	20
取締役	専務執行役員、 社長補佐、ド キュメントシ ステム事業本部長	牛山 和昭	昭和28年1月19日生	昭和50年4月 (株)東芝 入社 平成9年6月 東芝カナダ社 社長 平成14年1月 当社 画像情報通信カンパニー 海外市販営業統括部長兼特販 営業統括部長 平成16年6月 当社 執行役員、画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長 兼特販営業統括部長 平成17年6月 当社 取締役、常務執行役員、画像情報通信カンパニー社長 平成19年4月 当社 取締役、常務執行役員 平成19年4月 東芝テックビジネスソリューション(株) 代表取締役取締役社長(平成20年5月まで) 平成19年6月 当社 常務執行役員 平成20年5月 当社 常務執行役員、ドキュメントシステム事業本部長 平成20年6月 当社 取締役、専務執行役員、社長補佐、ドキュメントシステム事業本部長(現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、 社長補佐、リ テールソリュー ション事業本部 長、オートID ・プリンタ事業 本部長	三浦敬市	昭和26年7月8日生	昭和49年4月 当社 入社 平成16年10月 当社 流通情報システムカンパ ニー営業推進統括部長 平成17年6月 当社 執行役員、流通情報システ ムカンパニー営業推進統括部長 平成18年5月 当社 執行役員、流通情報システ ムカンパニー国内営業担当、同 東京支社長 平成19年6月 当社 常務執行役員、流通情報シ ステムカンパニー国内営業担 当、同東京支社長 平成20年4月 当社 常務執行役員、リテールソ リューション事業本部長 平成20年6月 当社 取締役、専務執行役員、社 長補佐、リテールソリューショ ン事業本部長 平成21年6月 当社 取締役、専務執行役員、社 長補佐、リテールソリューショ ン事業本部長、オートID・プ リンタ事業本部長（現在）	(注) 3	7
取締役	執行役員、イノ ベーション推進 ・IJヘッド事 業担当、技術企 画部長	浮田輝彦	昭和28年2月25日生	昭和57年4月 (株)東芝 入社 平成14年1月 当社 画像情報通信カンパニー デジタルソリューション研究所 デジタルソリューション部長 平成14年4月 当社 技術本部コア技術開発セ ンター長 平成20年4月 当社 技術企画部コア技術開発 センター長 平成20年6月 当社 執行役員、技術企画部長、 イノベーション推進担当 平成21年6月 当社 取締役、執行役員、イノ ベーション推進・IJヘッド事 業担当、技術企画部長（現在）	(注) 3	10
取締役	(非常勤)	米澤敏夫	昭和19年7月5日生	昭和43年4月 (株)東芝 入社 平成12年6月 同社 常務 平成15年3月 東芝松下ディスプレイテクノロ ジー(株) 代表取締役取締役社長 平成17年6月 (株)東芝 執行役専務 平成18年6月 同社 取締役、代表執行役副社長 平成20年6月 同社 常任顧問(現在) 平成20年6月 当社 取締役(現在)	(注) 3	3
取締役	(非常勤)	深串方彦	昭和29年2月19日生	昭和52年4月 (株)東芝 入社 平成16年4月 同社 PC&ネットワーク社 P C第二事業部長 平成18年6月 東芝アメリカ情報システム社 社長 平成20年6月 (株)東芝 執行役常務、米州総代表 (現在) 平成20年6月 東芝アメリカ社 社長 平成21年6月 (株)東芝 執行役上席常務、PC& ネットワーク社 社長（現在） 平成21年6月 当社 取締役(現在)	(注) 3	-
監査役	(常勤)	齋藤隆夫	昭和28年11月10日生	昭和51年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 経理部グループ主計担当 グループ長 平成12年5月 当社 流通情報システムカンパ ニー経理部長 平成18年10月 当社 経理部長 平成20年6月 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	(常勤)	大和 聡	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月 (株)東芝 入社 同社 経営監査部グループ経営 監査第一担当グループ長 同社 経営監査部グループ経営 監査第四担当グループ長 同社 経営監査部グループ企画 担当グループ長 当社 監査役(常勤)(現在)	(注)4	6
監査役	(常勤)	堀 英昭	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成17年10月 平成20年6月 当社 入社 当社 情報通信事業部企画業務 部長 当社 画像情報通信カンパニー 総務部長 東芝テックビジネスソリュー ション(株) 取締役 当社 監査役(常勤)(現在)	(注)4	6
監査役	(非常勤)	津島 秀夫	昭和30年1月2日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 (株)東芝 入社 同社 グループ経営部参事 同社 グループ経営部グループ 企画・管理担当参事 同社 地域戦略部グループ経営 担当参事 同社 地域戦略部グループ経営 担当参事(現在) 当社 監査役(非常勤)(現在)	(注)4	-
計						91

- (注) 1 取締役のうち米澤敏夫及び深申方彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役のうち大和 聡及び津島秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中山 純史	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 (株)東芝 入社 同社 デジタルメディアネットワーク社経営企画部長 東芝シンガポール社 社長 (株)東芝 地域戦略部長(現在) 当社 補欠監査役(現在)	-

- 6 千株未満は切捨てている。
 7 (株)東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気(株)である。
 8 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は17名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 荻原 優、同 犬伏 浩、執行役員 大澤重信、同 市原一征、同 鈴木良紀、同 神藤茂久、同 原康三、同 山本雅人、同 松本敏史、同 丹黒 浩、同 竹谷光巨、同 小澤和彦となっている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

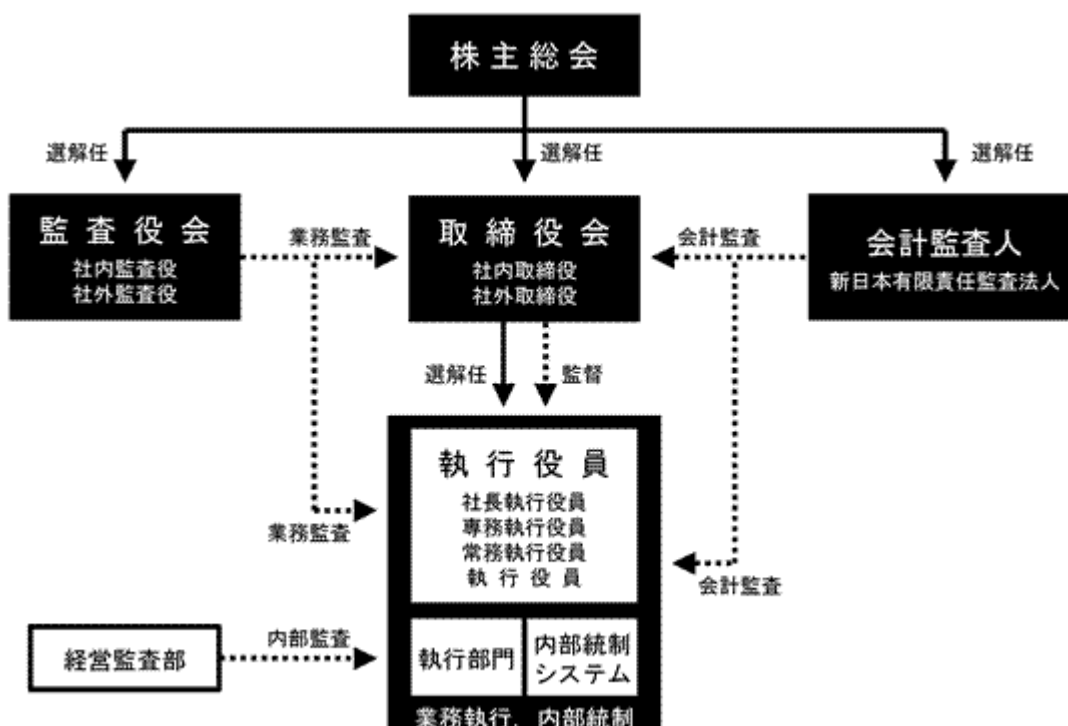
当社は、コーポレート・ガバナンスについては、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めて行くための重要な経営政策と認識し、経営の効率性及び透明性の向上、取締役会及び監査役(会)の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



2) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を実施することを目的とするものであります。

5) 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

6) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

株式会社の業務の適正を確保するための体制

A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、定期的に取り締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役及び執行役員に随時取締役会で報告させる。
- イ. 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。
- ウ. 監査役は、定期的に取り締役及び執行役員のヒアリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- エ. 監査役は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について取締役及び執行役員から直ちに報告を受ける。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役及び執行役員は、「情報セキュリティ管理基本規程」、「書類保存年限に関する規程」等に基づき、経営戦略会議資料、回議書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- イ. 取締役及び執行役員は、経営戦略会議資料、回議書、計算関係書類、事業報告等の重要情報を取締役、執行役員及び監査役が閲覧できるシステムを整備する。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. Chief Risk-Compliance Management Officer(以下、CROという。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- イ. 取締役及び執行役員は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、取締役及び執行役員が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- イ. 取締役会は、取締役及び執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役及び執行役員は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。
- エ. 取締役及び執行役員は、「取締役会規則」、「トップ決裁区分規程」、「回議文書取扱規程」等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。
- オ. 取締役及び執行役員は、事業月例報告会等により年度予算の達成フォローを行うとともに、適正な業績評価を行う。
- カ. 取締役及び執行役員は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。

E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「グループ行動基準」を遵守させる。
- イ. CROは、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

F. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- イ. 当社は、子会社に対し、「グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- ウ. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。
- エ. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- オ. 当社は、子会社に対し、「グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- カ. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

監査役の職務の執行のために必要なもの

- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置する。
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助させる従業員の人事について、監査役と事前協議を行う。
- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア. 取締役、執行役員、従業員は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査役に対して都度報告を行う。
 - イ. 取締役社長は、監査役に対し経営戦略会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
 - イ. 取締役、執行役員、従業員は、定期的な監査役の往査・ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
 - ウ. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、経営監査結果を監査役に都度報告する。
 - エ. 監査役は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
 - オ. 取締役及び執行役員は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査役に説明を行う。
 - カ. 取締役社長は、経営監査部長の独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査役に事前連絡、説明を行う。
 - キ. 取締役及び執行役員は、経営監査に係る「セルフ・アセスメント・プログラム」の実施結果を監査役に都度報告する。

< 反社会的勢力排除に向けた体制整備 >

当社は、反社会的勢力による事業活動への関与防止及び当該勢力による被害防止を図るため、内部統制システムの一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。

A. 統制環境の整備

平成9年12月、取締役会にて反社会的勢力との関係根絶を決議するとともに、専門部署として渉外監理室を設置し、適法かつ適正な事業活動を妨げる反社会的勢力からの接触への対応を支援しております。

また、平成18年7月、反社会的勢力との関係根絶に向けた対応を強化するため、反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記するとともに、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施いたしました。

平成20年4月には、「渉外監理基本規程」を制定し、渉外監理総括責任者の設置を含む管理体制の充実、対応方針の明確化を図っております。

B. リスク評価の徹底

反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記することにより、反社会的勢力に関与することのリスク認識を明確にしております。

また、「グループ行動基準」冊子の配布、同基準の教育の継続的实施などにより、反社会的勢力との関係根絶を役員・従業員に徹底しております。

C. 統制活動の推進

反社会的勢力との接触の禁止を徹底する観点から、渉外監理室が中心となって、反社会的勢力への対応要領の整備、教育の継続的实施など、役員・従業員に対する啓蒙活動を推進しております。

また、「グループ行動基準」に同基準違反者に対する懲戒規定を設け、同基準の遵守徹底を図っております。

D. 情報伝達の明確化

渉外監理室が関係情報の収集・伝達を行い、関係者への周知徹底を図っております。

また、警察、弁護士、全国暴力追放運動推進センター等（以下、外部専門機関という。）との連絡窓口を定めて情報伝達を円滑に行うことにより、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

E. 監視活動

反社会的勢力排除に向けた管理体制下で自主監査を行っている他、監査役の往査・ヒアリング、経営監査部の内部監査などによる監視を実施しております。

F. 外部との緊密な関係構築

反社会的勢力からの接触に備え、外部専門機関と適宜情報交換を行うなど、外部専門機関と緊密な連携関係を構築しております。

7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部(8名)」による内部監査、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	上村 純	新日本有限責任監査法人	3年
	志村 さやか		6年
	上原 仁		1年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 12名

8) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である(株)東芝の役員または従業員等であります。なお、当社と同社との関係については、下記に記載のとおりであります。

その他に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(株)東芝との取引に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社	(株)東芝	東京都 港区	280,281	情報通信機器、電子 部品、家庭電器等の 製造及び販売等	(被所有) 直接 52.7 間接 0.1	当社製品の販売及び(株)東芝製品の 購入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		当社製品の販売 情報機器の購入等		407 1,581	売掛金等の債権 買掛金等の債務	187 649

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- 2 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

<役員報酬>

取締役に支払った報酬等 取締役 9名 238百万円 (内、社外取締役 名 百万円)

監査役に支払った報酬等 監査役 6名 80百万円 (内、社外監査役 2名 23百万円)

(注) 1 当事業年度末現在の取締役8名及び監査役4名(内、社外取締役2名及び社外監査役2名)と、当事業年度中に退任された取締役3名及び監査役4名(内、社外監査役2名)とを合わせ、このうち無報酬の取締役2名及び監査役2名(内、社外取締役2名及び社外監査役2名)を除いて表示している。

2 報酬等の額には、以下を含めている。

- ・当事業年度中に交付した以下の株式報酬型新株予約権
取締役6名 19百万円
- ・当事業年度中に支給した、または支給する見込み額が明らかになった以下の役員退職慰労金(平成20年6月26日開催の第83期定時株主総会決議)
取締役6名 103百万円 監査役3名 32百万円(内、社外監査役1名 7百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			67	
連結子会社			15	
計			83	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬として総額197百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等と会社の規模、業務特性等を勘案し、監査項目及び監査時間を協議し監査報酬を決めております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,677	24,782
グループ預け金	4 43,280	4 43,750
受取手形及び売掛金	76,995	58,352
たな卸資産	40,328	-
商品及び製品	-	26,113
仕掛品	-	4,099
原材料及び貯蔵品	-	4,724
繰延税金資産	10,537	7,231
その他	10,510	9,833
貸倒引当金	3,239	1,595
流動資産合計	199,089	177,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,985	31,261
減価償却累計額	18,581	20,366
建物及び構築物（純額）	10,403	10,895
機械装置及び運搬具	31,912	29,984
減価償却累計額	23,270	22,258
機械装置及び運搬具（純額）	8,641	7,725
工具、器具及び備品	55,804	56,711
減価償却累計額	47,878	49,244
工具、器具及び備品（純額）	7,926	7,467
土地	2,874	2,809
リース資産	-	6,883
減価償却累計額	-	3,264
リース資産（純額）	-	3,619
建設仮勘定	3,855	3,540
有形固定資産合計	33,701	36,058
無形固定資産		
のれん	41,223	27,970
その他	6,880	6,172
無形固定資産合計	48,104	34,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,187	1 3,209
繰延税金資産	21,485	22,719
その他	7,470	8,468
貸倒引当金	139	161
投資その他の資産合計	33,003	34,237
固定資産合計	114,809	104,439
資産合計	313,899	281,731

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,363	40,502
短期借入金	14,474	11,802
リース債務	-	1,178
未払法人税等	1,913	725
役員賞与引当金	91	-
その他	60,255	49,594
流動負債合計	123,098	103,803
固定負債		
長期借入金	27	3
リース債務	-	3,851
退職給付引当金	27,515	30,418
役員退職慰労引当金	349	230
その他	1,739	1,389
固定負債合計	29,631	35,894
負債合計	152,730	139,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,988	52,985
利益剰余金	51,113	47,229
自己株式	4,141	5,363
株主資本合計	139,931	134,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	163
繰延ヘッジ損益	-	279
為替換算調整勘定	658	6,556
評価・換算差額等合計	45	6,671
新株予約権	-	46
少数株主持分	21,282	13,836
純資産合計	161,169	142,033
負債純資産合計	313,899	281,731

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	492,970	422,600
売上原価	2 262,632	2 228,433
売上総利益	230,337	194,167
販売費及び一般管理費	1, 2 204,262	1, 2 184,044
営業利益	26,075	10,123
営業外収益		
受取利息	1,481	888
受取配当金	32	36
投資有価証券売却益	4	6
その他	1,540	1,219
営業外収益合計	3,058	2,151
営業外費用		
支払利息	823	609
手形売却損	177	41
たな卸資産廃棄損	720	491
固定資産廃売却損	326	400
為替差損	1,219	1,666
その他	2,903	2,257
営業外費用合計	6,171	5,466
経常利益	22,962	6,807
特別利益		
家電事業譲渡益	3 225	-
特別利益合計	225	-
特別損失		
事業構造改革費用	4 947	4 1,364
特別損失合計	947	1,364
税金等調整前当期純利益	22,240	5,442
法人税、住民税及び事業税	7,339	1,377
法人税等調整額	226	2,119
法人税等合計	7,112	3,496
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,745	688
当期純利益	13,382	2,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,986	52,988
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	52,988	52,985
利益剰余金		
前期末残高	42,451	51,113
当期変動額		
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	13,382	2,634
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	-	3,406
在外子会社の年金負債調整額	-	68
連結範囲変更による変動額等	1,527	-
当期変動額合計	8,661	3,884
当期末残高	51,113	47,229
自己株式		
前期末残高	4,061	4,141
当期変動額		
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	2	15
当期変動額合計	79	1,222
当期末残高	4,141	5,363
株主資本合計		
前期末残高	131,347	139,931
当期変動額		
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	13,382	2,634
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	-	3,406
在外子会社の年金負債調整額	-	68
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
連結範囲変更による変動額等	1,527	-
当期変動額合計	8,584	5,109
当期末残高	139,931	134,822

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,057	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	449
当期変動額合計	444	449
当期末残高	613	163
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	279
当期変動額合計	2	279
当期末残高	-	279
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,957	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,615	5,897
当期変動額合計	5,615	5,897
当期末残高	658	6,556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,017	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,062	6,626
当期変動額合計	6,062	6,626
当期末残高	45	6,671
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46
少数株主持分		
前期末残高	21,447	21,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	7,446
当期変動額合計	164	7,446
当期末残高	21,282	13,836

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	158,812	161,169
当期変動額		
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	13,382	2,634
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	-	3,406
在外子会社の年金負債調整額	-	68
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
連結範囲変更による変動額等	1,527	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	14,026
当期変動額合計	2,356	19,135
当期末残高	161,169	142,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,240	5,442
減価償却費	13,820	16,973
貸倒引当金の増減額（ は減少）	251	1,341
退職給付引当金の増減額（ は減少）	184	2,824
受取利息及び受取配当金	1,513	925
支払利息	823	609
家電事業譲渡益	225	-
有形固定資産廃売却損	326	264
投資有価証券売却損益（ は益）	6	6
投資有価証券評価損益（ は益）	140	22
事業構造改革費用	947	1,364
売上債権の増減額（ は増加）	12,191	10,495
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,799	1,861
仕入債務の増減額（ は減少）	25,802	723
その他	9,208	9,926
小計	22,110	28,381
利息及び配当金の受取額	1,523	908
利息の支払額	832	613
特別退職金の支払額	1,486	36
法人税等の還付額	-	2,503
法人税等の支払額	12,301	4,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,014	26,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,799	11,141
有形固定資産の売却による収入	413	297
無形固定資産の取得による支出	4,501	2,121
投資有価証券の取得による支出	204	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 532	-
投資有価証券の売却による収入	19	21
長期貸付けによる支出	38	18
長期貸付金の回収による収入	62	39
家電事業譲渡による収入	2 1,886	-
非連結子会社清算による収入	-	181
事業譲受による支出	-	4 1,132
その他	176	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,518	13,415

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,262	860
長期借入金の返済による支出	685	585
自己株式の取得による支出	81	1,237
配当金の支払額	3,192	3,179
少数株主への配当金の支払額	595	576
その他	4	5 910
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,813	7,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,409	1,424
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,727	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	79,736	63,958
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	948	-
現金及び現金同等物の期末残高	63,958	68,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 87社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より21社を連結の範囲に含めており、また買収により5社が増加している。一方、他の連結子会社との合併による減少が6社、事業譲渡に伴う連結除外が1社となり、前連結会計年度より19社増加している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE.LTD. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし 東芝テックオランダ流通情報システム社は、連結子会社化されたため、持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE.LTD.他)及び関連会社(アドバンストサブライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深?社、東芝テックポーランド社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 79社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において国内で2社、海外で6社が合併により減少し、結果、前連結会計年度より8社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE.LTD. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE.LTD.他)及び関連会社(アドバンストサブライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深?社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="113 1171 762 1272"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～6年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	1～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="767 1171 1415 1272"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～6年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～13年	工具、器具及び備品	1～6年
建物及び構築物	15～38年												
機械装置及び運搬具	5～11年												
工具器具及び備品	1～6年												
建物及び構築物	15～38年												
機械装置及び運搬具	5～13年												
工具、器具及び備品	1～6年												

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどから、期首の利益剰余金が3,406百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,651百万円、3,792百万円、4,883百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年としていたが、7～13年に変更した。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ335百万円減少している。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ360百万円減少している。</p>	

【連結財務諸表に対する注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">(株式) 221百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 953百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証) 9</p> <p style="padding-left: 20px;">D4C Finance Limited (リース契約保証) 192</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 1,155百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,579百万円</p> <p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">(株式) 42百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 730百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Office i Halland AB (リース契約保証) 2</p> <p style="padding-left: 20px;">D4C Finance Limited (リース契約保証) 100</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">保証債務計 833百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p> <p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">99,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,716</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,676百万円である。</p> <p>3 特別利益に計上している家電事業譲渡益は、東芝コンシューママーケティング(株)グループに家電事業を譲渡した事によるものである。</p> <p>4 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に生産設備の除却等による費用である。</p>	荷造発送費	8,071百万円	広告宣伝費	4,977	販売諸費	12,480	給与・賞与等	99,260	退職給付費用	3,556	減価償却費	4,137	研究開発費	23,716	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">7,444百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,275</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">93,006</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,069</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,591百万円である。</p> <p>4 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。</p>	荷造発送費	7,444百万円	広告宣伝費	3,275	販売諸費	7,848	給与・賞与等	93,006	退職給付費用	4,375	減価償却費	3,928	研究開発費	20,069
荷造発送費	8,071百万円																												
広告宣伝費	4,977																												
販売諸費	12,480																												
給与・賞与等	99,260																												
退職給付費用	3,556																												
減価償却費	4,137																												
研究開発費	23,716																												
荷造発送費	7,444百万円																												
広告宣伝費	3,275																												
販売諸費	7,848																												
給与・賞与等	93,006																												
退職給付費用	4,375																												
減価償却費	3,928																												
研究開発費	20,069																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145			288,145
合計	288,145			288,145
自己株式				
普通株式	10,489	114	5	10,598
合計	10,489	114	5	10,598

(注) 1. 自己株式の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	1,665	6	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,526	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,804	利益剰余金	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	-	-	288,145
合計	288,145	-	-	288,145
自己株式				
普通株式	10,598	2,365	37	12,925
合計	10,598	2,365	37	12,925

(注) 1. 自己株式の増加2,365千株は、2,266千株の自己株式取得及び単元未満株式99千株の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少37千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	46
合計		-	-	-	-	-	46

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,804	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,376	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,677百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">43,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,958百万円</td> </tr> </table> <p>2 家電事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング(株)グループに家電事業を譲渡した資産及び負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">家電事業譲渡により減少した資産及び負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td> </tr> <tr> <td>家電事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結したAIソリューション社の取得時における資産及び負債の内訳並びにAIソリューション社株式の取得価額とAIソリューション社取得のための支出(純額)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">AIソリューション社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> <tr> <td>AIソリューション社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：AIソリューション社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,677百万円	グループ預け金	43,280	現金及び現金同等物	63,958百万円	流動資産	2,020百万円	固定資産	1,700	流動負債	2,060	家電事業譲渡により減少した資産及び負債	1,660	家電事業譲渡益	225	譲渡価額	1,886	流動資産	414百万円	固定資産	383	流動負債	24	固定負債	190	AIソリューション社株式の取得価額	583	AIソリューション社現金及び現金同等物	50	差引：AIソリューション社取得のための支出	532	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,782百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">43,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,532百万円</td> </tr> </table> <p>4 東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社が事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の連結子会社である東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社が事業を譲受した資産及び負債の内訳と、当該譲受による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,782百万円	グループ預け金	43,750	現金及び現金同等物	68,532百万円	流動資産	282百万円	固定資産	988	流動負債	131	固定負債	-	事業譲受価額	1,139	現金及び現金同等物	6	事業譲受による支出	1,132
現金及び預金	20,677百万円																																																				
グループ預け金	43,280																																																				
現金及び現金同等物	63,958百万円																																																				
流動資産	2,020百万円																																																				
固定資産	1,700																																																				
流動負債	2,060																																																				
家電事業譲渡により減少した資産及び負債	1,660																																																				
家電事業譲渡益	225																																																				
譲渡価額	1,886																																																				
流動資産	414百万円																																																				
固定資産	383																																																				
流動負債	24																																																				
固定負債	190																																																				
AIソリューション社株式の取得価額	583																																																				
AIソリューション社現金及び現金同等物	50																																																				
差引：AIソリューション社取得のための支出	532																																																				
現金及び預金	24,782百万円																																																				
グループ預け金	43,750																																																				
現金及び現金同等物	68,532百万円																																																				
流動資産	282百万円																																																				
固定資産	988																																																				
流動負債	131																																																				
固定負債	-																																																				
事業譲受価額	1,139																																																				
現金及び現金同等物	6																																																				
事業譲受による支出	1,132																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>会計方針の変更等により、当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ3,653百円、3,483百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額 相当額(百万円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> <td style="text-align: right;">642</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	346	233	113	工具器具及び 備品	736	409	327	合計	1,083	642	441	1年以内	144百万円	1年超	296	合計	441百万円	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188	1年以内	214百万円	1年超	303	合計	517百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、備品(「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	215百万円	1年超	255	合計	470百万円	リース料債権部分	221百万円	受取利息相当額	21百万円	リース投資資産	200百万円	リース料債権部分	260百万円	受取利息相当額	24百万円	リース投資資産	235百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械装置及び 運搬具	346	233	113																																																
工具器具及び 備品	736	409	327																																																
合計	1,083	642	441																																																
1年以内	144百万円																																																		
1年超	296																																																		
合計	441百万円																																																		
支払リース料	188百万円																																																		
減価償却費相当額	188																																																		
1年以内	214百万円																																																		
1年超	303																																																		
合計	517百万円																																																		
1年以内	215百万円																																																		
1年超	255																																																		
合計	470百万円																																																		
リース料債権部分	221百万円																																																		
受取利息相当額	21百万円																																																		
リース投資資産	200百万円																																																		
リース料債権部分	260百万円																																																		
受取利息相当額	24百万円																																																		
リース投資資産	235百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	221	1年超 2年以内	221	2年超 3年以内	39	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-
	リース投資資産 (百万円)														
1年以内	221														
1年超 2年以内	221														
2年超 3年以内	39														
3年超 4年以内	-														
4年超 5年以内	-														
5年超	-														
	<p>4. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	337百万円	1年超	277	合計	614百万円								
1年以内	337百万円														
1年超	277														
合計	614百万円														
	<p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権 該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	638百万円	投資その他の資産	907百万円	流動負債	638百万円	固定負債	907百万円						
流動資産	638百万円														
投資その他の資産	907百万円														
流動負債	638百万円														
固定負債	907百万円														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	911	1,849	937
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	911	1,849	937
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	247	210	37
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	247	210	37
合計	1,159	2,059	900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	4	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,906
その他	0
合計	1,906

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	855	1,403	548
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	855	1,403	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	270	214	56
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	270	214	56
合計	1,125	1,617	491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19	6	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,550
その他	0
合計	1,550

(デリバティブ取引関係)
1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引、オプション取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,507		1,491	15

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	2,045	-	2,185	139

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行した。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,554百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,774</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,780</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,632</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">27,332</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	78,554百万円	年金資産	35,774	未積立退職給付債務	42,780	未認識数理計算上の差異	5,815	未認識過去勤務債務	9,632	連結貸借対照表計上純額	27,332	前払年金費用	182	退職給付引当金	27,515百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,255百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,406</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,848</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,065</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,529</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">30,253</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	78,255百万円	年金資産	28,406	未積立退職給付債務	49,848	未認識数理計算上の差異	11,065	未認識過去勤務債務	8,529	連結貸借対照表計上純額	30,253	前払年金費用	164	退職給付引当金	30,418百万円
退職給付債務	78,554百万円																																
年金資産	35,774																																
未積立退職給付債務	42,780																																
未認識数理計算上の差異	5,815																																
未認識過去勤務債務	9,632																																
連結貸借対照表計上純額	27,332																																
前払年金費用	182																																
退職給付引当金	27,515百万円																																
退職給付債務	78,255百万円																																
年金資産	28,406																																
未積立退職給付債務	49,848																																
未認識数理計算上の差異	11,065																																
未認識過去勤務債務	8,529																																
連結貸借対照表計上純額	30,253																																
前払年金費用	164																																
退職給付引当金	30,418百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて122百万円計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	2,948百万円	利息費用	1,468	期待運用収益	995	未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,037	未認識過去勤務債務の費用処理額	1,223	退職給付費用	5,683百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,313百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて75百万円計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	3,255百万円	利息費用	1,565	期待運用収益	1,045	未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,286	未認識過去勤務債務の費用処理額	1,251	退職給付費用	6,313百万円								
勤務費用	2,948百万円																																
利息費用	1,468																																
期待運用収益	995																																
未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,037																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,223																																
退職給付費用	5,683百万円																																
勤務費用	3,255百万円																																
利息費用	1,565																																
期待運用収益	1,045																																
未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,286																																
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,251																																
退職給付費用	6,313百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																
割引率	主に2.0%																																
期待運用収益率	主に4.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																
割引率	主に2.0%																																
期待運用収益率	主に4.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 83,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成20年8月2日 至平成50年8月1日

(注)1 株式数に換算して記載している。

2 権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	83,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	83,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	560

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注)1	28.1%
予想残存期間(注)2	3年5ヶ月
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利率(注)4	0.94%

(注)1 付与日から予想残存期間3.5年遡った平成17年2月14日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成20年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,814百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,826</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,501</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,001</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,022百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	10,814百万円	無形固定資産	8,826	賞与引当金	3,717	未実現利益	3,026	その他	8,116	繰延税金資産小計	34,501	評価性引当額	1,499	繰延税金資産合計	33,001	固定資産圧縮積立金	379	その他有価証券評価差額金	421	その他	178	繰延税金負債合計	979	繰延税金資産の純額	32,022百万円	流動資産 - 繰延税金資産	10,537百万円	固定資産 - 繰延税金資産	21,485	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	10.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	研究費等の法人税額特別控除	3.4	評価性引当額	0.7	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,880百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,334</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,719</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">19.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">44.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,880百万円	無形固定資産	9,173	賞与引当金	3,151	未実現利益	1,286	その他	6,500	繰延税金資産小計	31,992	評価性引当額	1,657	繰延税金資産合計	30,334	固定資産圧縮積立金	317	その他有価証券評価差額金	111	その他	45	繰延税金負債合計	382	繰延税金資産の純額	29,951百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,231百万円	固定資産 - 繰延税金資産	22,719	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	19.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	研究費等の法人税額特別控除	9.0	評価性引当額	0.5	在外子会社ののれん償却	44.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%
退職給付引当金	10,814百万円																																																																																														
無形固定資産	8,826																																																																																														
賞与引当金	3,717																																																																																														
未実現利益	3,026																																																																																														
その他	8,116																																																																																														
繰延税金資産小計	34,501																																																																																														
評価性引当額	1,499																																																																																														
繰延税金資産合計	33,001																																																																																														
固定資産圧縮積立金	379																																																																																														
その他有価証券評価差額金	421																																																																																														
その他	178																																																																																														
繰延税金負債合計	979																																																																																														
繰延税金資産の純額	32,022百万円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	10,537百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	21,485																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
国内より税率の低い海外子会社の利益	10.9																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																														
研究費等の法人税額特別控除	3.4																																																																																														
評価性引当額	0.7																																																																																														
その他	4.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																														
退職給付引当金	11,880百万円																																																																																														
無形固定資産	9,173																																																																																														
賞与引当金	3,151																																																																																														
未実現利益	1,286																																																																																														
その他	6,500																																																																																														
繰延税金資産小計	31,992																																																																																														
評価性引当額	1,657																																																																																														
繰延税金資産合計	30,334																																																																																														
固定資産圧縮積立金	317																																																																																														
その他有価証券評価差額金	111																																																																																														
その他	45																																																																																														
繰延税金負債合計	382																																																																																														
繰延税金資産の純額	29,951百万円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	7,231百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	22,719																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
国内より税率の低い海外子会社の利益	19.3																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																														
研究費等の法人税額特別控除	9.0																																																																																														
評価性引当額	0.5																																																																																														
在外子会社ののれん償却	44.7																																																																																														
その他	1.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,876	300,511	2,582	492,970		492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,443	6,448	313	9,205	(9,205)	
計	192,320	306,959	2,895	502,175	(9,205)	492,970
営業費用	181,989	291,237	2,872	476,100	(9,205)	466,894
営業利益	10,330	15,721	23	26,075	0	26,075
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	77,314	201,002	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,802	10,946	71	13,820		13,820
資本的支出	2,936	12,132	36	15,105		15,105

当連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,738	216,036	39,825	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,770	9,670	4,358	17,799	(17,799)	-
計	170,508	225,707	44,184	440,400	(17,799)	422,600
営業費用	163,866	223,643	42,767	430,277	(17,799)	412,477
営業利益	6,642	2,064	1,417	10,123	-	10,123
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	65,761	147,591	25,844	239,197	42,533	281,731
減価償却費	3,149	13,015	807	16,973	-	16,973
資本的支出	3,906	10,627	579	15,113	-	15,113

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、 コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向け システム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート 管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・ プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度35,723百万円、当連結会計年度
43,421百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金
(投資有価証券等)である。

4 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「流通情報システム事業」「画像情報通信事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、第1四半期連結会計期間より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更した。

なお、当連結会計年度における事業区分によった場合の前連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,284	264,154	45,949	2,582	492,970	-	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	6,378	3,365	313	12,883	(12,883)	-
計	183,111	270,532	49,314	2,895	505,853	(12,883)	492,970
営業費用	173,159	260,064	43,681	2,872	479,778	(12,883)	466,894
営業利益	9,951	10,467	5,633	23	26,075	0	26,075
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	71,618	177,439	29,259	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,742	10,308	698	71	13,820	-	13,820
資本的支出	2,894	11,403	771	36	15,105	-	15,105

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	234,845	100,847	115,458	41,819	492,970		492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,554	1,678	6,154	64,933	158,320	(158,320)	
計	320,399	102,525	121,612	106,752	651,290	(158,320)	492,970
営業費用	311,414	97,714	115,864	98,714	623,707	(156,812)	466,894
営業利益	8,984	4,811	5,748	8,038	27,582	(1,507)	26,075
資産	232,706	33,584	60,063	42,867	369,221	(55,322)	313,899

当連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	215,418	81,064	91,387	34,729	422,600	-	422,600
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	70,266	1,854	2,398	52,268	126,787	(126,787)	-
計	285,685	82,919	93,786	86,997	549,388	(126,787)	422,600
営業費用	282,392	83,474	93,558	82,736	542,161	(129,683)	412,477
営業利益又は営業損失()	3,292	555	227	4,261	7,227	2,896	10,123
資産	203,937	26,888	47,940	37,320	316,087	(34,356)	281,731

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、

ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

アジア他...シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度35,723百万円、当連結会計年度43,421百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】
前連結会計年度

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	125,084	124,572	40,243	289,900
連結売上高(百万円)				492,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	25.3	8.2	58.8

当連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,425	98,801	35,546	231,772
連結売上高(百万円)				422,600
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	23.4	8.3	54.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝ソリューション(株)	東京都港区	20,000	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	なし	当社製品の販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	7,865	売掛金	3,900

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の預け入れ	(注)	グループ預け金	31,795

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千シンガポールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	TOSHIBA Singapore PTE.LTD.	シンガポール	11,600	AV機器、パソコン、画像情報通信機器等の販売、アフターサービス	なし	なし	当社製品の販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	10,673	売掛金	3,161

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝ソリューション㈱	東京都港区	23,500	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		7,241	売掛金	3,585

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	35,718 1 223

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポール ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	Toshiba Capital (Asia) LTD.	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	6,214 112

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	Toshiba International Finance Plc.	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金の ための借り入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の借り入れ		(注)	短期借入金 借入金社債利子	3,744 87

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の借り入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の借り入れについては、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>(事業分離関係)</p> <p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング(株)グループに、家電事業の開発・製造・販売を一元化し、より効率的な事業運営体制を確立するために、同社の子会社である東芝家電製造(株)に当社の家電事業を譲渡した。</p> <p>これにより、当社は、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指す。</p> <p>(2)譲渡事業が含まれる事業の種類別セグメント</p> <p>家電事業は、事業の種類別セグメント「家電他」に含まれている。</p> <p>(3)譲渡する事業内容等</p> <p>事業内容 クリーナー、調理器、小型モーター等の家電製品の開発・製造</p> <p>譲渡事業の規模</p> <table border="0"> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>連結売上高</td> <td>13,558百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>連結営業利益</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>(4)譲渡価額 1,886百万円</p> <p>(5)譲渡損益</p> <p>当社は、この事業譲渡を行ったことで225百万円の譲渡益を計上した。</p>	平成19年3月期	連結売上高	13,558百万円		連結営業利益	307百万円	<p>(事業分離関係)</p>
平成19年3月期	連結売上高	13,558百万円					
	連結営業利益	307百万円					

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円00銭	1株当たり純資産額	465円63銭
1株当たり当期純利益	48円20銭	1株当たり当期純利益	9円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり 純利益	9円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,382	2,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,382	2,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,596	276,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	55
(うち新株予約権)	-	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.ストックオプション制度

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議した。

なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載している。

2.セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「流通情報システム事業」「画像通信情報事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、翌連結会計年度より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,284	264,154	45,949	2,582	492,970	-	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	6,378	3,365	313	12,883	(12,883)	-
計	183,111	270,532	49,314	2,895	505,853	(12,883)	492,970
営業費用	173,159	260,064	43,681	2,872	479,778	(12,883)	466,894
営業利益	9,951	10,467	5,633	23	26,075	0	26,075
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	71,618	177,439	29,259	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,742	10,308	698	71	13,820	-	13,820
資本的支出	2,894	11,403	771	36	15,105	-	15,105

(注) 変更後の各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金ばかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	画像情報通信機器 インクジェットヘッド 部品	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート 管理システム、ドキュメントソリューション 産業用インクジェットヘッド 実装基板、電源ユニット、金型
オートID・ プリンタ	オートIDシステム 専用端末機等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ 特定顧客向け窓口端末機、プリンタ、RFID応用商品

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,852	11,802	3.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	621	0	3.72	
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,178	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27	3	3.72	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	3,851	-	平成22年～25年
合計	14,501	11,806		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	1,766	1,342	649	94

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	107,746	118,500	97,710	98,643
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	4,094	3,433	2,073	12
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2,783	1,834	2,878	894
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	10.03	6.63	10.45	3.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840	7,489
グループ預け金	4 31,795	4 35,718
受取手形	1 854	1 804
売掛金	1 40,410	1 31,457
製品	9,855	-
半製品	40	-
原材料	1,637	-
商品及び製品	-	9,263
仕掛品	2,571	2,226
貯蔵品	110	-
原材料及び貯蔵品	-	1,551
前渡金	2	239
前払費用	724	805
繰延税金資産	4,551	3,370
未収入金	1 9,103	1 8,558
その他	430	514
貸倒引当金	524	190
流動資産合計	104,406	101,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,915	19,465
減価償却累計額	11,823	12,380
建物(純額)	6,091	7,084
構築物	1,586	1,641
減価償却累計額	1,180	1,221
構築物(純額)	405	420
機械及び装置	10,333	11,030
減価償却累計額	7,056	7,994
機械及び装置(純額)	3,277	3,035
車両運搬具	69	62
減価償却累計額	59	55
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	38,156	41,442
減価償却累計額	34,278	36,894
工具、器具及び備品(純額)	3,877	4,548
土地	1,939	1,939
リース資産	-	30
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	15
建設仮勘定	3,302	1,024
有形固定資産合計	18,904	18,074

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	54	40
借地権	27	27
ソフトウェア	2,822	2,621
その他	668	732
無形固定資産合計	3,572	3,421
投資その他の資産		
投資有価証券	3,757	2,979
関係会社株式	45,631	45,456
関係会社出資金	8,503	8,503
長期貸付金	6	6
従業員長期貸付金	21	13
更生債権等	144	146
長期前払費用	185	308
繰延税金資産	16,227	17,479
差入保証金	1,996	2,002
その他	816	578
貸倒引当金	105	123
投資その他の資産合計	77,186	77,351
固定資産合計	99,662	98,847
資産合計	204,069	200,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	905	856
買掛金	32,838	33,618
1年内返済予定の長期借入金	1	0
リース債務	-	7
未払金	8,875	7,151
未払費用	7,595	6,052
未払法人税等	258	451
前受金	288	440
預り金	16,548	14,063
設備関係支払手形	16	16
役員賞与引当金	51	-
その他	646	1,164
流動負債合計	68,025	63,823
固定負債		
長期借入金	5	3
リース債務	-	12
退職給付引当金	18,797	19,957
役員退職慰労引当金	115	-
その他	-	95
固定負債合計	18,919	20,068

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	86,944	83,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,805	3,802
資本剰余金合計	52,988	52,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	575	463
別途積立金	16,000	18,000
繰越利益剰余金	11,428	11,082
利益剰余金合計	28,004	29,546
自己株式	4,141	5,363
株主資本合計	116,822	117,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	141
繰延ヘッジ損益	-	279
評価・換算差額等合計	301	420
新株予約権	-	46
純資産合計	117,124	116,765
負債純資産合計	204,069	200,658

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 266,537	1 237,363
売上原価		
製品期首たな卸高	15,729	9,855
当期製品製造原価	1, 3 122,185	1, 3 107,004
当期商品仕入高	1 68,642	1 70,424
他勘定へ振替		
経費へ振替	88	771
固定資産へ振替	39	18
その他へ振替	320	117
他勘定振替高	369	870
製品期末たな卸高	9,855	9,241
製品売上原価	197,072	178,913
売上総利益	69,464	58,449
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 64,456	1, 2, 3 59,927
営業利益又は営業損失()	5,008	1,477
営業外収益		
受取利息	1 380	1 290
受取配当金	1 7,446	1 7,315
その他	1 360	1 165
営業外収益合計	8,188	7,771
営業外費用		
支払利息	18	21
売上割引	27	31
売掛債権売却損	611	572
手形売却損	62	38
たな卸資産廃棄損	232	128
固定資産廃売却損	284	182
為替差損	2,419	1,786
その他	535	604
営業外費用合計	4,191	3,366
経常利益	9,004	2,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	303
家電事業譲渡益	4 225	-
特別利益合計	225	303
特別損失		
事業構造改革費用	5 348	-
特別損失合計	348	-
税引前当期純利益	8,881	3,230
法人税、住民税及び事業税	746	1,915
法人税等調整額	358	423
法人税等合計	1,104	1,491
当期純利益	7,777	4,722

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	100,299	81.7	84,294	78.7
労務費		16,053	13.1	11,357	10.6
外注加工費		687	0.6	1,509	1.4
経費		5,706	4.6	9,996	9.3
当期総製造費用		122,746	100.0	107,158	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,676		2,571	
合計		125,422		109,730	
期末仕掛品たな卸高		2,571		2,226	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		0		18	
他勘定へ振替		664		517	
当期製品製造原価		122,185		107,004	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	3,338百万円	減価償却費	5,297百万円
動力費	848	動力費	673
消耗品費	377	消耗品費	332
2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	51百万円	有形固定資産	101百万円
販売費及び一般管理費	609	販売費及び一般管理費	415
その他	3	その他	0
計	664	計	517

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
前期末残高	3,803	3,805
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	3,805	3,802
資本剰余金合計		
前期末残高	52,986	52,988
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	52,988	52,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	365	575
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	237	-
圧縮記帳積立金の取崩	26	112
当期変動額合計	210	112
当期末残高	575	463
圧縮記帳特別勘定積立金		
前期末残高	579	-
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	579	-
当期変動額合計	579	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,000	16,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	16,000	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,475	11,428
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	237	-
圧縮記帳積立金の取崩	26	112
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	579	-
別途積立金の積立	2,000	2,000
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
当期変動額合計	2,953	345
当期末残高	11,428	11,082
利益剰余金合計		
前期末残高	23,419	28,004
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
当期変動額合計	4,584	1,541
当期末残高	28,004	29,546
自己株式		
前期末残高	4,061	4,141
当期変動額		
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	2	15
当期変動額合計	79	1,222
当期末残高	4,141	5,363
株主資本合計		
前期末残高	112,315	116,822
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	4,507	316
当期末残高	116,822	117,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	720	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	442
当期変動額合計	419	442
当期末残高	301	141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	279
当期変動額合計	2	279
当期末残高	-	279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	721
当期変動額合計	421	721
当期末残高	301	420
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	-	46

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	113,038	117,124
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,192	3,180
当期純利益	7,777	4,722
自己株式の取得	81	1,237
自己株式の処分	4	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	675
当期変動額合計	4,085	358
当期末残高	117,124	116,765

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度																								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	1～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	7～13年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	1～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年
建物	15～38年																								
構築物	15～25年																								
機械及び装置	11年																								
車両及び運搬具	5～6年																								
工具器具及び備品	1～6年																								
ソフトウェア(自社利用分)	5年																								
建物	15～38年																								
構築物	15～25年																								
機械及び装置	7～13年																								
車両運搬具	5～6年																								
工具、器具及び備品	1～6年																								
ソフトウェア(自社利用分)	5年																								

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上していたが、平成20年6月26日開催の株主総会において、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員について株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議した。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債「その他」に含めている。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ183百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と掲記している。 なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ9,241百万円、21百万円、1,475百万円、2,226百万円、76百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年としていたが、7～13年に変更した。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ319百万円減少している。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ332百万円減少している。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 15,799百万円</p> <p>未収入金 8,215</p> <p>買掛金 9,874</p> <p>未払金 2,609</p> <p>預り金 15,450</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 810百万円</p> <p>東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証) 2,781</p> <p>東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証) 984</p> <p>東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証) 90</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,579百万円</p> <p>4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 11,963百万円</p> <p>未収入金 7,572</p> <p>買掛金 12,357</p> <p>未払金 2,183</p> <p>預り金 13,021</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 607百万円</p> <p>東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証) 1,390</p> <p>東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証) 1,105</p> <p>東芝テックスイス社 (借入債務保証) 598</p> <p>東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証) 649</p> <p>東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証) 1,870</p> <p>東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証) 63</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p> <p>4 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 62,920百万円</p> <p>営業費用 115,463</p> <p>営業外収益 7,419</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造発送費 2,610百万円</p> <p>広告宣伝費 549</p> <p>販売諸費 3,070</p> <p>従業員給料 12,537</p> <p>従業員賞与 5,534</p> <p>退職給付費用 1,925</p> <p>その他人件費 2,785</p> <p>業務委託費 2,837</p> <p>旅費 1,517</p> <p>賃借料 2,056</p> <p>減価償却費 683</p> <p>研究開発費 22,343</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,026百万円である。</p> <p>4 特別利益に計上している家電事業譲渡益は、東芝コンシューママーケティング(株)グループに家電事業を譲渡した事によるものである。</p> <p>5 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に生産設備の除却等による費用である。</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 51,873百万円</p> <p>営業費用 114,419</p> <p>営業外収益 7,284</p> <p>2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>荷造発送費 2,631百万円</p> <p>広告宣伝費 532</p> <p>販売諸費 2,914</p> <p>従業員給料 13,484</p> <p>従業員賞与 5,349</p> <p>退職給付費用 2,557</p> <p>その他人件費 2,962</p> <p>業務委託費 2,988</p> <p>旅費 1,315</p> <p>賃借料 2,096</p> <p>減価償却費 807</p> <p>研究開発費 18,592</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,938百万円である。</p> <p>4</p> <p>5</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,489	114	5	10,598
合計	10,489	114	5	10,598

(注) 1. 自己株式の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,598	2,365	37	12,925
合計	10,598	2,365	37	12,925

(注) 1. 自己株式の増加2,365千株は、2,266千株の自己株式取得及び単元未満株式99千株の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少37千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	43	26	16	合計	43	26	16	1年以内	4百万円	1年超	11	合計	16百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	1年以内	11百万円	1年超	14	合計	25百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として備品（「工具、器具及び備品」）である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12百万円	1年超	9	合計	22百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
工具器具 及び備品	43	26	16																																
合計	43	26	16																																
1年以内	4百万円																																		
1年超	11																																		
合計	16百万円																																		
支払リース料	5百万円																																		
減価償却費相当額	5																																		
1年以内	11百万円																																		
1年超	14																																		
合計	25百万円																																		
1年以内	12百万円																																		
1年超	9																																		
合計	22百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,639百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,649</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,778百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	7,639百万円	無形固定資産	8,742	賞与引当金	1,915	その他	4,821	繰延税金資産小計	23,118	評価性引当額	1,469	繰延税金資産合計	21,649	固定資産圧縮積立金	379	その他有価証券評価差額金	406	その他	83	繰延税金負債合計	870	繰延税金資産の純額	20,778百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,117百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,094</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,681</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,198</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,849百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	8,117百万円	無形固定資産	9,094	賞与引当金	1,509	その他	3,960	繰延税金資産小計	22,681	評価性引当額	1,483	繰延税金資産合計	21,198	固定資産圧縮積立金	317	その他有価証券評価差額金	103	その他	71	繰延税金負債合計	348	繰延税金資産の純額	20,849百万円
退職給付引当金	7,639百万円																																																
無形固定資産	8,742																																																
賞与引当金	1,915																																																
その他	4,821																																																
繰延税金資産小計	23,118																																																
評価性引当額	1,469																																																
繰延税金資産合計	21,649																																																
固定資産圧縮積立金	379																																																
その他有価証券評価差額金	406																																																
その他	83																																																
繰延税金負債合計	870																																																
繰延税金資産の純額	20,778百万円																																																
退職給付引当金	8,117百万円																																																
無形固定資産	9,094																																																
賞与引当金	1,509																																																
その他	3,960																																																
繰延税金資産小計	22,681																																																
評価性引当額	1,483																																																
繰延税金資産合計	21,198																																																
固定資産圧縮積立金	317																																																
その他有価証券評価差額金	103																																																
その他	71																																																
繰延税金負債合計	348																																																
繰延税金資産の純額	20,849百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	研究費等の法人税額特別控除	8.4	外国税額控除	14.0	評価性引当額	1.0	過年度法人税等	8.1	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">18.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.5	研究費等の法人税額特別控除	15.0	外国税額控除	21.3	評価性引当額	0.4	過年度法人税等	18.3	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%								
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																
研究費等の法人税額特別控除	8.4																																																
外国税額控除	14.0																																																
評価性引当額	1.0																																																
過年度法人税等	8.1																																																
その他	2.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.5																																																
研究費等の法人税額特別控除	15.0																																																
外国税額控除	21.3																																																
評価性引当額	0.4																																																
過年度法人税等	18.3																																																
その他	4.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度	当事業年度
(事業分離関係) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりである。	(事業分離関係)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 421円99銭	1株当たり純資産額 424円9銭
1株当たり当期純利益 28円1銭	1株当たり当期純利益 17円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17円9銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,777	4,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,777	4,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,596	276,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	55
(うち新株予約権)	-	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストックオプション制度

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議した。

なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載している。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	16,700,000	1,302
		(株)イズミ	197,234	222
		(株)ファミリーマート	59,196	177
		(株)フジ	73,656	134
		(株)丸久	110,792	103
		台芝国際股?有限公司	3,373,650	99
		(株)フジオフードシステム	956	97
		東京急行電鉄(株)	212,960	87
		(株)マルエツ	196,601	79
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	47
		その他62銘柄	3,026,948	628
		小計	24,050,993	2,979
		計	24,050,993	2,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,915	1,620	70	19,465	12,380	623	7,084
構築物	1,586	59	4	1,641	1,221	44	420
機械及び装置	10,333	862	165	11,030	7,994	1,085	3,035
車両運搬具	69	-	7	62	55	3	6
工具、器具及び備品	38,156	5,046	1,759	41,442	36,894	4,337	4,548
土地	1,939	0	0	1,939	-	-	1,939
リース資産	-	31	1	30	14	15	15
建設仮勘定	3,302	5,309	7,588	1,024	-	-	1,024
有形固定資産計	73,302	12,930	9,597	76,636	58,561	6,110	18,074
無形固定資産							
特許権	112	-	-	112	72	14	40
借地権	27	-	-	27	-	-	27
ソフトウェア	4,692	662	798	4,556	1,934	875	2,621
その他	1,197	310	280	1,227	495	289	732
無形固定資産計	6,029	973	1,079	5,923	2,502	1,179	3,421
長期前払費用	373	298	87	584	276	165	308

(注) 1 増加中主なもの

工具、器具及び備品

金型冶工具 3,934百万円

器具及び備品 1,112

建設仮勘定

金型冶工具 1,977

一般設備 3,331

減少中主なもの

工具、器具及び備品

金型冶工具 960

器具及び備品 799

建設仮勘定

金型冶工具 3,934

一般設備 3,654

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	629	80	12	383	313
役員賞与引当金	51	-	51	-	-
役員退職慰労引当金	115	21	136	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他欄383百万円は、洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成21年3月31日現在)

資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	104
預金	
当座預金	7,313
普通預金	72
小計	7,385
合計	7,489

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	35,718

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アネスティソフトウェア	79
(株)ミマキエンジニアリング	54
東芝ファイナンス(株)	46
スーパーバック(株)	44
イオンリテール(株)	28
その他	550
合計	804

ロ 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
113	168	336	152	22	10	804

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	5,212
東芝ソリューション(株)	3,585
東芝テックビジネスソリューション(株)	2,263
Toshiba Singapore PTE. LTD.	1,894
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社	1,519
その他	16,981
合計	31,457

なお、売掛金回収率は88%、滞留月数は平均1.8ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	商品及び製品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
リテールソリューション	6,525	1,285	380	8,191
ドキュメントシステム	2,217	255	1,818	4,292
オートID・プリンタ	520	7	27	555
本社	-	2	-	2
合計	9,263	1,551	2,226	13,042

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テック英国画像情報システム社	5,061
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
東芝テックシンガポール社	2,916
その他	10,105
合計	45,456

b 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	8,117
無形固定資産	9,094
評価性引当金	1,483
その他有価証券評価差額金	103
その他	1,854
合計	17,479

負債の部

A 流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	188
タッチパネル・システムズ(株)	76
(株)テック	72
千代田工販(株)	65
(株)キーテック	60
その他	393
合計	856

ロ 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
231	270	197	156	856

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	5,760
りそな決済サービス(株)	4,415
東芝テック深?社	2,063
グローバルファクタリング(株)	1,768
グローリー(株)	1,328
その他	18,282
合計	33,618

(注) りそな決済サービス(株)及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 預り金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	6,061
(株)ティーイーアール	1,501
テックアプライアンス(株)	1,000
テックインフォメーションシステムズ(株)	951
東静電気(株)	893
その他	3,655
合計	14,063

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(12,652百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

B 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	46,263
未認識過去勤務債務	6,263
未認識数理計算上の差異	7,750
年金資産	12,292
合計	19,957

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所 手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://toshibatec.co.jp/
株主に対する特典	特になし

(注) 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第84期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第84期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第84期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年9月10日 平成20年10月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。